

国の施策・予算に関する提案・要望 予算・制度改善等の措置状況(令和4年5月要望分)

《予算等の措置状況欄》(令和5年度予算)金額上段:R5年度予算額 金額下段:R4年度予算額 (令和4年度補正予算)R4年度補正予算額

[全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース

《摘要欄》○:ほぼ要望どおり措置 △:一部措置されたものの不十分 ×:措置されず

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要	措置状況に対する府の考え方
<p>地方創生臨時交付金、包括支援交付金関係</p> <p>※下記の「要望・提案事項」のうち、交付金充当事業、充当候補事業には、項目名の横に「*」マークを付与。</p>	<p>◆令和4年度補正予算の状況</p> <p>＜新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方創生臨時交付金 [全]3兆3,500億円※予備費2,4兆円、繰越0,2兆円含む(うち、原油価格・物価高騰対応分:8,000億円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金:1.8兆円)配分済みのうち、大阪府分605億円(原油価格・物価高騰対応分:221億円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金:384億円) <p>＜新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急包括支援交付金(医療分) [全]1兆5,189億円 ※国からの配分額未確定 	○	<p>＜地方創生臨時交付金＞</p> <p>◇コロナの長期化や物価高騰により、社会経済が大きな打撃を受ける中、府民や事業者を守るため、当該交付金を活用し、必要な対策を実施したところ。引き続き、全国的な問題である物価高騰の動向を注視しながら、必要に応じ、追加措置等の支援を国に求めている。</p>
<p>1. 新型コロナウイルスの感染拡大防止と社会経済活動維持の両立</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえた今後の感染症対策</p> <p>＜感染症法上の措置等に関する議論の推進＞</p> <p>○変異株の特性によって機動的・弾力的に対策を講じることができる方策提示</p>	<p>◆令和5年度予算の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスへの対応と次の感染症危機に備えた取組 [全]97億円 ([全]110億円) <p>◆予算以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4.12月に「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律」が成立。 	△	<p>◇新型コロナウイルスの変異株の状況を注視し、機動的・弾力的な対策を講じるよう、引き続き国に求めている。</p>
<p>＜感染拡大時に備えた病床や医療従事者等の確保＞</p> <p>○病床や医療従事者の確保、特措法に基づく医療提供要請や感染症法に基づく勧告等の規定の見直しに向けた検討、コロナの診察体制整備に向けた方針の提示</p> <p>○高齢者施設等における施設内療養者に対するコロナ治療体制の確保</p> <p>○医師確保に向けた支援</p>	<p>◆令和5年度予算の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスへの対応と次の感染症危機に備えた取組 [全]97億円 ([全]110億円) <p>◆予算以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4.12月に「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律」が成立。新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある感染症の発生及びまん延に備えるため、都道府県と医療機関との協定締結の仕組みや全ての医療機関に対して協議に応じる義務を課すなど、医療提供体制確保のための方策について、法律に規定された。 ・令和5年3月17日付事務連絡「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う医療提供体制の移行及び公費支援の具体的内容について」において、5類感染症への位置づけ変更により、行政の関与を前提とした限られた医療機関による特別な対応から、幅広い医療機関による自律的な通常の対応に移行するという基本的な考えや、新型コロナの診療に対応する医療機関を増やすための取組(感染対策の見直しや応招義務の整理等)が示された。 ・高齢者施設等の協力医療機関の役割については明確に示されていない。 各都道府県を通じ、類型見直しに伴う高齢者施設等における医療機関との連携体制等に関する調査を実施。 ・医師の専門研修の採用数シーリングの見直しなど、大都市特有の感染拡大リスクに対応するための医師確保支援策は実現していない。 	△	<p>＜医療提供体制等の整備＞</p> <p>◇ 改正感染症法に基づき、今後起こり得る感染の波や新興感染症等によるパンデミックに備え、医療提供体制等の整備に取り組んでいくとともに、必要な財源が確保されるよう、国に求めている。</p> <p>＜高齢者施設等における治療体制確保＞</p> <p>◇ 高齢者施設等における施設内療養者に対するコロナ治療体制の確保や5類下で求められる感染症対策について早期に明確に示すよう、引き続き国に求めている。</p> <p>＜医師確保に向けた支援＞</p> <p>◇ 医師の専門研修の採用数シーリングの見直しなど、医師採用抑制を緩和するよう、引き続き国に求めている。</p>
<p>＜業務のICT化のさらなる推進＞</p> <p>○保健医療にかかる業務のICT化</p>	<p>◆令和5年度予算の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子カルテ情報の標準化の推進(保健医療情報利活用推進関連事業) [全]5.3億円 ([全]5.9億円) <p>◆令和4年度補正予算の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など国民の安全・安心の確保 ・新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム(HER-SYS)改修等 [全]118.4億円 <p>◆予算以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4.10月から「感染症サーベイランスシステム」が更改され、医療機関等が直接オンライン入力することが可能となった。(ただし、新型コロナウイルス感染症については、HER-SYSでの対応を前提とし、5類感染症移行後は、定点医療機関からの「感染症サーベイランスシステム」への入力による報告を基本とする。(令和5年5月8日～)) 	△	<p>◇ 保健医療にかかる業務全体のICT化について、医療機関や保健所の事務負担軽減のため、現場視点で取組みを進めるよう、引き続き国に求めている。</p>
<p>(2) 大阪経済や府民生活を支える継続的な支援</p> <p>＜事業活動や雇用を支える継続的な支援＞</p> <p>○事業活動の下支えへの継続的な支援</p> <p>○雇用調整助成金の特例措置の延長、小学校休業等対応助成金のさらなる改善、女性、若者、高齢者、非正規雇用労働者をはじめ離職者等に対する就職支援策の継続</p>	<p>◆令和5年度予算の状況</p> <p>＜事業活動の下支えへの継続的な支援＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種資金繰り支援 [全]815.7億円 ([全]832.2億円) <p>＜人材の育成・活性化と賃金上昇を伴う労働移動の円滑化支援＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材の育成・活性化 [全]1,138億円 ([全]929億円) ・賃金上昇を伴う労働移動の円滑化 [全]747億円 ([全]557億円) <p>＜女性、若者、高齢者、非正規雇用労働者をはじめ離職者等に対する継続的な就職支援＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性の活躍促進 [全]45億円 ([全]43億円) ・高齢者の就労・社会参加の促進 [全]235億円 ([全]248億円) ・障害者の就労促進 [全]186億円 ([全]187億円) ・外国人に対する支援 [全]104億円 ([全]102億円) ・就職氷河期世代、若年者・新規卒業者の支援 [全]726億円 ([全]779億円) <p>◆令和4年度補正予算の状況</p> <p>＜事業活動の下支えへの継続的な支援＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種資金繰り支援 [全]2,731億円 <p>＜小学校休業等対応助成金・支援金による保護者の休暇取得支援＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金・支援金 [全]406億円 <p>＜雇用調整助成金等による雇用維持の取組への支援＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用調整助成金の特例措置等の段階的な縮減 [全]1,407億円 ・新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・休業給付金 [全]376億円 <p>◆予算以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用調整助成金の助成内容はR4.12月以降、通常制度となったが、業況が厳しい事業主についてはR5.1月まで助成率と上限額についての経過措置を実施。 	○	<p>◇ 国制度の周知に努めるとともに、引き続き府内中小企業の事業継続支援に努める。</p> <p>◇ 継続的な雇用の維持や離職者等に対する就職支援が行われるよう、引き続き、国に求めている。</p>

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要	措置状況に対する府の考え方
<p>＜観光需要等の回復に向けた支援＞ ○観光需要の早期回復、文化芸術・スポーツ等の魅力発信取組みへの継続的な支援 ＊</p>	<p>◆令和5年度予算の状況 ・文化資源を活用したインバウンドのための環境整備(日本博を契機とした観光コンテンツの拡充) [全]40億円の内の数 [全]10.9億円 ・文化芸術創造拠点形成事業 [全]2億円の内の数 ([全]2億円の内の数) ・スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成総合支援事業 [全]2億円の内の数 ([全]2億円の内の数)</p> <p>◆予算以外の状況 ・全国旅行支援について、令和5年1月10日から、割引額等の引き下げを行うなど制度の見直しを行った上で実施。</p>	△	<p>◇ 観光需要の早期回復に向け、コロナによって影響を受けている観光関連事業者への継続した支援を国に求めていく。 ◇ 個人や団体等による文化芸術活動や自治体等が実施する文化芸術等の魅力発信の取組みについて、継続した支援を国に求めていく。 ◇ 地域スポーツコミッションの安定した運営を確保するため、継続した支援を国に求めていく。</p>
<p>＜セーフティネット対策の充実＞ ○生活福祉資金の貸付などセーフティネット対策の継続的な実施 ○福祉サービスの安定的な提供のための環境整備や人材維持・確保に向けた継続的な支援 ○生活困窮やDV等の相談体制整備の機能強化、孤独・孤立および自殺者数の実態解明・地方自治体の取組みへの支援 ＊</p>	<p>◆令和5年度予算の状況 ＜生活福祉資金の貸付等＞ ・生活困窮者自立支援の強化 [全]545億円 ([全]594億円) ＜福祉サービスの安定的な提供＞ ・新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業費 [全]137億円の内の数 ([全]137億円の内の数) ・介護施設等における感染症拡大防止に係る支援 地域医療介護総合確保基金 [全]352億円の内の数 ([全]412億円の内の数) 地域介護・福祉空間整備費等施設整備交付金 [全]12億円の内の数 ([全]12億円の内の数) ・介護、障がい福祉現場で働く方々の処遇改善 [全]615億円の内の数 ([全]256億円の内の数) ・こどもの安全・安心 [全]24億円 ・保育の受け皿整備・保育人材の確保等 [全]3兆4,130億円の内の数 ([全]969億円) ・子ども・子育て支援新制度の推進 [全]3兆4,130億円の内の数 ([全]3兆2,553億円) ＜相談体制の機能強化、孤独・孤立および自殺対策＞ ・女性が尊厳と誇りを持って生きられる社会の実現 [全]8.8億円 ([全]8.8億円) ・地域女性活躍推進交付金 [全]2.8億円 ([全]3億円) ・地域自殺対策強化交付金による自殺対策の推進 [全]30億円 ([全]29億円)</p> <p>◆令和4年度補正予算の状況 ＜生活福祉資金の貸付等＞ ・新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(生活困窮者自立支援等) [全]59億円の内の数 ＜福祉サービスの安定的な提供＞ ・障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業 [全]36億円 ・「こどもの安心・安全対策支援パッケージ」の推進 [全]123億円 ・保育の受け皿整備等 [全]442億円 ・新型コロナウイルス感染症に係る保育所等に対する支援 [全]56億円 ・新型コロナウイルス感染症に係る地域子ども・子育て支援事業継続支援事業 [全]26億円 ・児童養護施設等における新型コロナウイルス感染症対策支援事業 [全]7.6億円 ＜相談体制の機能強化、孤独・孤立および自殺対策＞ ・性犯罪・性暴力・DV被害者支援 [全]8.3億円 ・地域女性活躍推進交付金 [全]6.8億円 ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた自殺防止対策の強化(新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金) [全]59億円の内の数</p> <p>◆予算以外の状況 ・生活福祉資金特例貸付の実施について、R4.9月末終了 ・住居確保給付金の特例措置(再支給)について、R5.3月末まで延長 ・R3年度補正予算で実施された保育士等に対する処遇改善については、適用期間はR4.2月から9月まで。以降は、地方負担が発生する公定価格等で実施。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の自殺への影響について、確定的なことについては示されていない。</p>	△	<p>◇ 生活福祉資金の特例貸付は終了したが、生活が困難な人の経済的自立に向けた支援について、引き続き、国に求めていく。 ◇ 社会福祉施設等のサービス継続提供に必要な支援や公的報酬体系の整備、職員の処遇改善を含む人材の維持・確保に向けた支援について、引き続き、国に求めていく。 ◇ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた生活困窮者やDV被害等への相談体制強化に向け、引き続き、国に求めていく。 ◇ 孤独・孤立対策の実態解明と効果的・総合的な対策の推進について、引き続き、国に求めていく。 ◇ コロナ禍における自殺者の実態解明は、効果的・総合的な自殺対策を進めるにあたり重要な資料となることから、引き続き、調査分析の推移を注視していく。 ◇ 地域自殺対策強化交付金は法に基づき地方自治体が行う自殺対策に関する取組みの経費として措置されるものであることから十分な予算措置を行うよう、引き続き求めていく。 ◇ コロナ禍で顕在化した困難・課題を抱える女性に対する支援に係る予算の措置について、引き続き、国に求めていく。</p>
<p>2. 万博をインパクトとした大阪の成長・飛躍に向けた取組みの加速 (1)万博の開催に向けたインフラ整備の着実な推進等 ○万博会場周辺の整備や会場へのアクセス向上などのインフラ整備の着実な推進 ○会場建設費の徹底したコスト管理及び圧縮・削減</p>	<p>◆令和5年度予算の状況 ・国際博覧会事業 [全]24.0億円 ([全]36.8億円)</p> <p>◆令和4年度補正予算の状況 ・国際博覧会事業 [全]144億円</p> <p>◆予算以外の状況 ・令和4年6月9日、「大阪・関西万博来場者輸送基本方針」が策定された。 ・令和4年10月17日、「大阪・関西万博来場者輸送具体方針(アクションプラン)初版」が策定された。 ・令和5年5月26日、「大阪・関西万博来場者輸送具体方針(アクションプラン)第2版」が策定された。</p>	○	<p>◇ インフラ整備については、令和3年8月策定のインフラ整備計画に基づき着実に整備が進められるよう、引き続き国に求めていく。 ◇ 会場建設費については、2025年日本国際博覧会基本計画に基づき進められているものと認識している。引き続き、動向を注視しながら、国・博覧会協会と連携していく。</p>
<p>(2)万博をインパクトとした成長をけん引するイノベーションの創出 ＜ライフサイエンス、次世代ヘルスケア＞ ○国の成長戦略の中核にライフサイエンスを位置付け、再生医療の産業化の推進 ○再生医療の産業化推進に向けた、プラットフォームの構築に対する技術的・財政的支援、再生医療等製品の特性に対応した各種レギュレーションの整備 ○未承認の医療機器、再生医療等製品の一般向け展示を禁止する規制緩和 ○健康アプリ「アスマイル」と他のヘルスケアデータの連携に向けた財政支援、ヘルスケアデータの利活用活性化に向けたルール整備・標準化への支援</p>	<p>◆令和5年度予算の状況 ＜健康アプリ「アスマイル」と他のヘルスケアデータの連携に向けた財政支援＞ ・情報システムの整備・運用に関する経費 [全]4,811.9億円 ([全]4,600.5億円) ・ヘルスケア産業基盤高度化推進事業 [全]8.8億円</p> <p>＜再生医療＞ ・再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業 [全]37億円の内の数 ([全]39.2億円の内の数)</p> <p>◆令和4年度補正予算の状況 ＜健康アプリ「アスマイル」と他のヘルスケアデータの連携に向けた財政支援＞ ・情報システムの整備・運用に関する経費 [全]1,119.3億円</p> <p>＜再生医療＞ ・再生・細胞医療・遺伝子治療の社会実装に向けた環境整備 [全]50億円</p> <p>◆予算以外の状況 ＜ヘルスケアデータの利活用活性化に向けたルール整備・標準化への支援＞ ・経産省と府市において、医療・ヘルスケアデータのルール等について協議中(業界団体においてもルール整備等の動きあり)</p>	△	<p>◇ R4年度における再生医療用原料細胞安定供給研究開発は、基本的にアカデミアなどの研究機関が中心のため、民間企業等での実装・展開につながるよう、引き続き国に求めていく。 ◇ 今後、未承認の医療機器等の一般向け展示に向けて、国と協議しながら要望内容を精査していく。 ◇ 健康アプリ「アスマイル」とマイナポータル・民間PHR事業者との連携に向けた取組みに対する支援を、引き続き国に求めていく。</p>

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要	措置状況に対する府の考え方
<p>＜空飛ぶクルマ、自動運転、MaaS＞ ○機体や運航の安全基準などの制度整備の着実な推進、試験飛行に係る許認可申請手続きの簡素化、機体の研究開発や実証事業に対する技術的・財政的支援、離着陸場整備の制度整備と補助制度創設 ○万博において自動運転(レベル4)を実現するための制度整備やインフラ整備、事業者等が実施する自動運転移動サービスの実証・実装運行に対する財政支援 ○「関西MaaS」構築に向けた事業者によるデータ連携やシステム整備に係る財政支援、事業者間の連携促進</p>	<p>◆令和5年度予算の状況 <空飛ぶクルマ> ・空飛ぶクルマ・ドローンの安全対策 [全]1.3億円 ([全]0.9億円) ・航空機・次世代航空モビリティに対する確実な安全性審査・実用化の促進 [全]0.8億円 ([全]0.8億円) ・次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト [全]31.0億円 ([全]29.3億円) <自動運転(レベル4)の実現に向けた支援> ・自動運転(レベル4)法規要件の策定 [国]1.84億円 ([国]1.79億円) ・自動運転による地域公共交通実証事業 [全]207億円の内数 ([全]207億円の内数) ・無人自動運転等のCASE対応に向けた実証・支援事業 [全]65億円 ([全]58億円) <MaaS構築に向けた支援> ・次世代モビリティ・物流GX・DXの推進 [全]1.4億円の内数 ([全]1.4億円の内数) ・ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業 [全]21.4億円の内数 ([全]27.1億円の内数) ◆令和4年度補正予算の状況 <自動運転(レベル4)の実現に向けた支援> ・自動運転による地域公共交通実証事業 [全]415億円の内数 <MaaS構築に向けた支援> ・次世代モビリティ・物流GX・DXの推進 [全]14.6億円の内数 ・訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 [全]243億円の内数 ◆予算以外の状況 <自動運転(レベル4)の実現に向けた支援> ・「レベル4」の運行許可制度を盛り込んだ道路交通法の改定が令和5年4月に施行される予定。 <MaaS構築に向けた支援> ・国により事業者間の連携を促進をする関係者会議が開催され、関西MaaSの構築について、関係機関間で連携していくことが確認された。</p>		<p><空飛ぶクルマ> ◇ 大阪での空飛ぶクルマの実現に向け、航空法等に基づく制度構築、実証実験や離着陸場整備に対する財政支援などについて、引き続き、国に求めていく。 <自動運転> △ ◇ 自動運転の運行基準等の具体的な制度整備や、走行環境における関係者の役割の基準化などが早期になされるよう、引き続き、国に求めていく。 ◇ 府内における自動運転の取組みが広く展開できるよう、引き続き、実証・実装運行に対する財政支援を国に求めていく。</p>
<p>＜カーボンニュートラル、大阪ブルー・オーシャン・ビジョン＞ ○技術開発や社会実装につながる取組みを支援、水素技術の利活用に向けた規制緩和 ○未来の脱炭素技術であるCO2回収や次世代型太陽電池等の推進に向け、着実な研究開発や万博会場等での実装に必要な財政支援 ○EV・FCバス／船、その充電・充填等のインフラ整備への補助制度等の拡充、技術開発や実証実験への財政支援、FC船の航行等に向けたルール整備 ○カーボンニュートラルを体現する万博の開催、万博会場におけるオフセットの仕組みやポイント制度の構築に向けた支援 ○プラスチックごみ削減への行動変容の促進及び先進的なプラスチックごみリサイクル技術の開発・実用化への財政的・技術的支援、バイオプラスチック製品の拡大に向けて多様な材料による製品開発に取り組む事業者への財政支援</p>	<p>◆令和5年度予算の状況 <水素・蓄電池技術> ・系統用蓄電池等の導入及び配電網合理化等を通じた再生可能エネルギー導入加速化事業 [全]140億円(新規) ・水素社会実現に向けた革新的燃料電池技術等の活用のための研究開発事業 [全]79億円 ([全]79.1億円) ・競争的な水素サプライチェーン構築に向けた技術開発事業 [全]80億円(新規) <未来の脱炭素技術> ・CCUS研究開発・実証関連事業 [全]80.0億円 ([全]82.3億円) ・カーボンリサイクル・次世代火力発電の技術開発事業 [全]176億円 ([全]170億円) <EV・FCバス／船等> ・地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車の普及促進事業 [全]0億円 ([全]3.9億円) ・クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 [全]200億円(新規) ・クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金 [全]100億円(新規) ・環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業 [全]5億円の内数 ([全]10億円の内数) ・脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業 [全]65.79億円の内数 ([全]65.8億円の内数) <カーボンオフセット> ・J-クレジット制度の運営・促進(温室効果ガス関連情報基盤整備事業) [全]9.84億円の内数 ([全]9.85億円の内数) ・ナッジ×デジタルによる脱炭素型ライフスタイル転換促進事業 [全]18億円 ([全]18億円) <プラスチック削減・バイオプラスチック> ・海洋ごみに係る削減方策総合検討事業費 [全]2.08億円 ([全]2.07億円) ・脱炭素型循環経済システム構築促進事業 [全]46.72億円(新規) ・プラスチック資源・金属資源等のバリューチェーン脱炭素化のための高度化設備導入等促進事業 [全]49.91億円(新規) ◆令和4年度補正予算の状況 <EV・FCバス／船等> ・事業用自動車における電動車の集中的導入支援 [全]20.5億円 ・地域公共交通確保維持改善事業(交通DX・GXによる経営改善支援) [全]415億円の内数 ・交通による観光地の高付加価値化・インバウンド受入環境整備 [全]363億円の内数 ・クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 [全]700億円 ・クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金[全]200億円 <プラスチック削減・バイオプラスチック> ・プラスチック資源・金属資源等の脱炭素型有効活用設備等導入促進事業 [全]30億円 ◆予算以外の状況 ・国土交通省において、道路における太陽光発電施設設置に関する技術指針の策定に向けて検討中(社会資本整備審議会道路技術小委員会で審議) ・公益社団法人2025年日本国際博覧会協会において、カーボンニュートラルを体現する万博の開催、万博会場におけるオフセットの仕組み等について検討中(持続可能性有識者委員会脱炭素ワーキンググループで審議) ・プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(プラスチック資源循環促進法)がR4年4月に施行された。</p>		<p>◇ 蓄電池や水素エネルギー等の新技術の活用につながる取組みに向けた支援策、規制緩和を引き続き、国に求めていく。 ◇ 万博会場等での次世代型太陽電池等の脱炭素技術の実装に必要な財政支援について、引き続き、国に求めていく。 △ ◇ EVバス・FCバスの導入補助及び充電インフラの整備補助等の拡充等について、引き続き、国に求めていく。 ◇ 水素エネルギー等の社会実装に向けた取組みに向けた支援を引き続き、国に求めていく。</p>

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要	措置状況に対する府の考え方
<p>《スマートシティ、スタートアップ》</p> <p>○通信事業者へ5Gをはじめとした高度な通信環境の整備・充実に向けた働きかけ</p> <p>○先端的サービスの実証・実装のために必要な規制緩和の早期実現及び事業者への財政支援 *</p> <p>○広域データ連携基盤の整備及び運営等のための財政支援</p> <p>○国内外のスタートアップの活性化を促す税財政支援及び万博にスタートアップが参画するための仕組みづくり</p>	<p>◆令和5年度予算の状況</p> <p>＜先端的サービスの実証・実装のために必要な規制緩和の早期実現及び事業者への財政支援＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパーシティ構想等推進事業 [全]3.01億円 ([全]3.01億円) <p>＜広域データ連携基盤の整備及び運営等のための財政支援＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル田園都市国家構想交付金 [全]1,000億円の内数 ([全]1,000億円の内数) ・地域課題解決のためのスマートシティ推進事業 [全]4.0億円 ([全]4.6億円) <p>＜スタートアップ＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能強化に係る調査・分析等 [全]5.86億円 ([全]4.7億円) ・科学技術イノベーション創造推進費 [全]555億円 ([全]555億円) ・ユニコーン創出支援事業 [全]6.5億円 ・研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業 [全]20億円 ([全]26億円) ・全国アントレプレナーシップ醸成促進事業 [全]0.88億円 ([全]0.88億円) ・共創の場形成支援 [全]137.51億円 ([全]137.51億円) ・大学発新産業創出プログラム(START) [全]20.39億円 ([全]20.5億円) ・研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP) [全]49.64億円 ([全]49.64億円) <p>◆令和4年度補正予算の状況</p> <p>＜先端的サービスの実証・実装のために必要な規制緩和の早期実現及び事業者への財政支援＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパーシティ構想等推進事業 [全]7.2億円 <p>＜広域データ連携基盤の整備及び運営等のための財政支援＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ) [全]400億円 <p>＜スタートアップ＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル・スタートアップ・キャンパス構想の推進 [全]9億円 ・グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラム [全]15.01億円 ・SBIR(Small Business Innovation Research)制度の抜本拡充 [全]2,060億円 ・スタートアップによる公共調達促進プログラム [全]0.25億円 ・グローバルスタートアップ成長投資事業 [全]200億円 ・ディープテック・スタートアップ支援事業 [全]1,000億円 ・大学等の技術シーズ事業化支援 [全]114億円 ・海外における起業家等育成プログラムの実施・拠点の創設事業 [全]76億円 ・未踏的な地方の若手人材掘育成支援事業 [全]12億円 ・国際展開する大学発スタートアップの創出と高校生等へのアントレプレナーシップ教育の拡大 [全]1,500億円 ・高等専門学校スタートアップ教育環境整備事業 [全]60億円 <p>◆予算以外の状況</p> <p>＜通信事業者へ5Gをはじめとした高度な通信環境の整備・充実に向けた働きかけ＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国機関、地方公共団体、通信事業者等が参画する「近畿デジタル田園都市国家構想推進協議会」が開催され、大阪・関西万博開催を踏まえた5G等通信インフラの整備推進などが確認された。(第1回会合は令和4年6月9日、第2回会合は令和5年4月14日に実施) <p>＜先端的サービスの実証・実装のために必要な規制緩和の早期実現及び事業者への財政支援＞</p> <ul style="list-style-type: none"> R4.7 内閣府が先端的サービスの開発・構築等に関する調査事業を採択・公表 R4.10 国家戦略特区諮問会議(区域方針の審議) R4.11 区域方針の決定(内閣総理大臣決定) <p>＜広域データ連携基盤の整備及び運営等のための財政支援＞</p> <ul style="list-style-type: none"> R4.7 デジタル庁が、地域におけるデータ連携基盤の構築支援のため、一般社団法人データ社会推進協議会を通じて、データ連携基盤の中核となるデータ仲介機能(コアモジュール)の提供及びその活用に関する助言・相談対応を開始 <p>＜税制改正＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エンジェル税制やオープンイノベーション促進税制、ストックオプション税制などスタートアップ・エコシステムの抜本強化に資する税制の拡充 	<p>△</p>	<p>＜規制緩和の早期実現、事業者への財政支援＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 規制・制度改革を一体的・包括的に推進するスーパーシティの趣旨を踏まえ、区域会議の設置・開催により規制改革の内容を記した区域計画を作成するなど、国において積極的な取組や予算の確保がなされるよう引き続き求めていく。 <p>＜広域データ連携基盤に係る支援＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 広域データ連携基盤の整備及び運営は、スーパーシティ・スマートシティの取組推進に不可欠なものであることから、継続した支援を国に求めていく。 ◇ 広域データ連携基盤を活用した新サービスの創出に向け、パーソナルデータの一層の活用のために必要な環境整備について国へ働きかけていく。 <p>＜スタートアップに係る支援＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 国のスタートアップ関連施策を最大限活用し、大阪・関西万博の開催に向け、グローバルに活躍できるスタートアップの創出に向けた支援を、引き続き、国に求めていく。
<p>《多様な都市魅力の創出・発信》</p> <p>○最先端のデジタル技術と観光資源を融合させた新たな観光コンテンツ開発等の推進や関西各地への周遊に向けた国内外への効果的な観光プロモーションの推進 *</p> <p>○観光関連施設や宿泊施設等で誰もが安全・安心で快適に滞在できる取組みへの支援</p> <p>○海上交通ネットワークの構築のため海上運航事業者の参入促進に向けた環境整備及び淀川舟運の活性化に向けた航路開拓等の取組みの推進</p>	<p>◆令和5年度予算の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的な訪日プロモーションの実施 [全]123.6億円 ([全]65.4億円) ・ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業 [全]21.4億円 ([全]27.1億円) <p>◆令和4年度補正予算の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インバウンドの本格的な回復に向けた集中的な取組等 [全]163.6億円 ・インバウンドの地方誘客や消費拡大に向けた観光コンテンツ造成支援事業 [全]93.5億円 ・訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 [全]258.1億円 <p>◆予算以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・淀川舟運の活性化に向けた航路開拓等について、国、府等が参画する淀川舟運活性化協議会において、2025年大阪・関西万博までの具体的な目標が設定された。 	<p>△</p>	<p>＜国内外への効果的な観光プロモーションの推進＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 最先端デジタル技術を活用した新たな観光コンテンツ開発等の推進や国内外への効果的な観光プロモーションの推進に係る予算の措置について、引き続き、国に求めていく。 <p>＜観光客の受入環境の整備＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 誰もが安全・安心で快適に滞在できる取組みの支援に係る予算の措置について、引き続き、国に求めていく。
<p>《ユニバーサルデザインタクシー》</p> <p>○ユニバーサルデザインタクシーの着実な普及促進に向けた、事業者への支援の拡大</p>	<p>◆令和5年度予算の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域公共交通サービスの確保等に対する支援」 [全]207億円の内数 ([全]207億円の内数) ・「ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業」 [全]21.4億円の内数 ([全]27.1億円の内数) <p>◆令和4年度補正予算の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業」 [全]243億円の内数 	<p>○</p>	<p>◇ 大阪府では、「2025関西・大阪万博」までに、令和6年度末までに、府内UDタクシー導入率25%の実現を目標に掲げており、引き続き、国と連携し、UDタクシーの普及促進に向けて取り組んでいく。</p> <p>◇ 国には、引き続き、事業者への支援の拡大を求めていく。</p>
<p>《中小企業等の参画促進、木材の活用促進》</p> <p>○優れた技術力を持つ大阪・関西の中小企業の万博への参画促進</p> <p>○万博会場の建設に再生可能資源である木材の積極的な利用</p>	<p>◆令和5年度予算の状況</p> <p>＜カーボンニュートラル実現に向けた国民運動展開対策＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「木づかい運動」の促進事業費 [全]0.33億円 ([全]0.94億円) <p>◆予算以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政府「2025年大阪・関西万博アクションプランVer.3」において、「万博会場を活用した未来思考の中小企業の魅力・価値の発信」項目が位置付けられており、国において展示内容の企画・検討が行われる予定。 	<p>△</p>	<p>◇ 会場内において大阪・関西の中小企業の参画促進に向け、引き続き、国に働きかけていく。</p> <p>◇ 会場内での木材の積極的な利用に向け、引き続き、国に働きかけていく。</p>

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要	措置状況に対する府の考え方
<p>(3) 国際金融都市・大阪の実現 * ○国内外の金融系企業等の資金調達 の多様化の促進に向けた税制措置や 大胆な規制緩和 ○金融人材や資金等を集積する取組 みへの財政支援等の拡充 ○金融商品に係る所得課税の損益通 算範囲へデリバティブ取引の追加</p>	<p>◆令和5年度予算の状況 ・社会課題解決による新たな成長が国民に還元される金融システムの構築 [全]6.7億円</p> <p>◆令和4年度補正予算の状況 ・金融経済教育の推進体制の整備等 [全]5.3億円 ・金融創業支援ネットワークの強化 [全]1.1億円の内数</p> <p>◆予算以外の状況 ・令和5年度税制改正大綱において、スタートアップ・エコシステムの抜本的強化(経済産業省が「令和5年度税制改正要望項目」(R4年8月)として財務省及び総務省に要望)という方向性が示された。 ・具体的には、税制改正大綱に、保有する株式を売却し、自己資金による起業やプレシード・シード期のスタートアップへの再投資を行う際に課税を行わない措置を創設することや、スタートアップ企業の成長に資するM&Aを後押しするべく、既存株式を取得した場合にも、オープンイノベーション促進税制の適用を可能とすることが盛り込まれた。 ・「金融所得課税の一体化(金融商品に係る損益通算範囲の拡大)」(金融庁が「令和5年度税制改正要望項目」(R4年8月)として財務省及び総務省に要望)は実現に至っていない。金融所得課税の一体化については、税制改正大綱において、「意図的な租税回避行為を防止するための方策等に関するこれまでの検討の成果を踏まえ、総合的に検討する。」とされている。</p>	<p>△</p>	<p>◇ 国際金融都市の実現に向けて、必要な予算措置を引き続き、国に求めていく。 ◇ 令和5年度税制改正大綱において、検討事項となっている「金融所得課税の一体化(金融商品に係る損益通算範囲の拡大)」を含む国際金融都市の実現に必要な規制緩和等について、引き続き、国に求めていく。</p>
<p>3. ポストコロナにおける大阪の成長に向けたまちづくりの推進 (1) 大阪・夢洲でのIRの立地実現 ○国際標準・国際競争力が確保された早期制度設計 ○ギャンブル等依存症の対策強化及び警察官のさらなる増員等の警察力強化</p>	<p>◆令和5年度予算の状況 ・カジノ管理委員会の運営 [全]45.3億円 ([全]42.4億円) ・依存症対策の推進 [全]8.4億円 ([全]9.5億円)</p> <p>◆予算以外の状況 ・令和4年7月にカジノ事業の免許等の処分に係る審査基準等の制定 など ・令和4年12月に令和5年度税制改正大綱決定 IRIに関する税制は令和3年度税制改正大綱に示された方向に沿って法制化 【所得税】 非居住者の令和9年1月1日から令和13年12月31日までの間のカジノ所得について非課税とする。 【消費税】 カジノに係る売上げが不課税となることを前提に、不課税売上に係る仕入税額控除を制限する規定を整備する。</p>	<p>○</p>	<p>◇ 国際標準・国際競争力が確保された詳細制度の早期設計、ギャンブル等依存症など懸念事項への対策の充実・強化などについて、引き続き、国に求めていく。 ◇ 警察官のさらなる増員を図るなど、人的基盤の一層の充実及び強化に向けて、国の動向を注視しながら引き続き求めていく。</p>
<p>(2) 経済成長を支えるインフラ整備の推進 <空港機能強化等> ○国内外の感染状況に応じた柔軟な水際対策の運用、入国者総数の制限緩和、入国時の検疫体制の強化及び関空復活に向けた航空需要回復のための取組み ○関空の機能強化への関与と支援及び空港関連事業者に対する継続支援</p>	<p>◆令和5年度予算の状況 ・地方経済・雇用を支える観光立国の復活に向けた施策の推進 [全]297億円の内</p> <p>◆令和4年度補正予算の状況 ・水際対策を着実に実施するための検疫体制の確保 [全]592億円の内 ・地方経済・雇用を支える観光立国の復活に向けた施策の推進 [全]1,515億円の内 ・国際線の受入再開に向けた受入環境高度化等への支援 [全]14.9億円の内</p> <p>◆予算以外の状況 ・航空会社に対する支援として、航空燃料料等の大幅な減免の実施 ・R4.10月より、入国者数上限の撤廃、外国人の個人旅行が解禁されるなど水際対策が大幅に緩和 ・R4.9月、関西3空港懇談会において、関空の成長目標として、2030年代前半を目標に、年間発着回数30万回の実現を目指すことを合意し、国に対して、現行の飛行経路の見直しについて検討を要請。11月、国において見直しの検討が開始された。</p>	<p>○</p>	<p>◇ 関空の早期復活に向けた航空需要回復の取組みを求めていく。また、海外における変異株等の発生状況などに応じた水際対策の柔軟かつ適切な運用を求めていく。 ◇ 万博に向けた万全の受入体制を整えるとともに、成長目標である年間発着回数30万回の実現に必要な能力を確保するため、万博までに航空機処理能力を引き上げられるよう、引き続き関与と支援を求めていく。 ◇ 航空需要回復の動きに遅れることのないよう、空港機能の確保に向け、引き続き空港関連事業者に対する支援を求めていく。</p>
<p><リニア中央新幹線、北陸新幹線の早期開業> ○新大阪駅までの早期全線開業及び駅位置の早期確定</p>	<p>◆令和5年度予算の状況 ・北陸新幹線事業推進調査 [事][国]12.4億円(新規) ・整備新幹線に関する環境影響評価に係る手続きに必要な調査等 [事][国]2.8億円の内数 ([事][国]13.3億円の内数) ・(参考)北陸新幹線(金沢～敦賀間)を含む整備新幹線整備事業費 [国]803.7億円の内数 ([国]803.7億円の内数)</p> <p>◆予算以外の状況 ・R5年6月、「経済財政運営と改革の基本方針2023」に、「中枢中核都市等を核とした広域圏の自律的発展と「全国的な回廊ネットワーク」の形成を通じた交流・連携の強化、国際力強化のため、(中略)整備新幹線、リニア中央新幹線(中略)の物流・人流ネットワークの早期整備・活用(中略)に取り組む」、「リニア中央新幹線等により三大都市圏を結ぶ「日本中央回廊」を形成し、地方活性化や国際競争力強化を推進する。リニア中央新幹線について、水資源、環境保全等の課題解決に向けた取組を取りまとめ、品川・名古屋間の早期整備を促進するとともに、開業に伴う東海道新幹線の輸送余力を活用した東海エリアの利便性向上・地域にもたらす効果等について調査分析を行う。全線開業の前倒しを図るため、建設主体が本年から名古屋・大阪間の環境影響評価に着手できるように、沿線自治体と連携して、必要な指導・支援を行う」ことが明記された。</p>	<p>○</p>	<p><リニア中央新幹線> ◇ リニア中央新幹線について、名古屋～新大阪間の早期着工及び早期全線開業の実現に向けて、関係者と緊密な連携を図りつつ、引き続き、国等へ求めていく。 <北陸新幹線> ◇ 北陸新幹線について、敦賀～新大阪間の早期の事業着手と、一日も早い全線開業の実現に向けて、関係者と緊密な連携を図りつつ、引き続き、国等へ求めていく。</p>
<p><鉄道ネットワークの充実・強化> ○なにわ筋線の整備に必要な財源確保等 ○大阪モノレールの延伸事業の着実な推進に向けた財源確保等</p>	<p>◆令和5年度予算の状況 <なにわ筋線整備> ・都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道) [国]80.5億円の内数 ※R4年度補正予算を含め103.6億円の内数 ([国]44.7億円の内数)</p> <p><大阪モノレール延伸> ・社会資本整備総合交付金 [全]5,492億円の内数 ※R4年度補正予算を含め5,783億円の内数 ([全]5,817億円の内数) ※R3年度補正予算を含め6,365億円の内数</p> <p>◆令和4年度補正予算の状況 <なにわ筋線整備> ・都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道) [国]23.1億円の内数</p> <p><大阪モノレール延伸> ・社会資本整備総合交付金 [全]291億円の内数</p> <p>◆予算以外の状況 <なにわ筋線整備> ・整備主体である関西高速鉄道(株)において、詳細設計や用地取得を進めるとともに、R4年5月には湊町交差点付近において、シールドトンネル工事のための立坑構築の支障となる地下道の撤去工事に着手。</p> <p><大阪モノレール延伸> ・延伸事業においては、用地取得を進めるとともに、支柱建設工事や(仮称)瓜生堂車両基地整備工事等を実施中。 ・(仮称)松生町駅においては、R4年12月に軌道法に基づく工事施行認可を、R5年3月に都市計画事業認可を変更済み。</p>	<p>○</p>	<p><なにわ筋線整備> ◇ なにわ筋線整備の着実な推進に向けて、引き続き国に支援を求めていく。 <大阪モノレール延伸> ◇ 大阪モノレール延伸事業の着実な推進に向けて、引き続き国に支援を求めていく。</p>

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要	措置状況に対する府の考え方
《高速道路ネットワークの充実・強化》 ○阪神高速淀川左岸線や新名神高速道路の早期全線完成など、関西圏の高速道路ネットワークの充実・強化に向けた支援	◆令和5年度予算の状況 <阪神高速淀川左岸線(2期)整備(大阪市施工分)> ・補助事業(高規格道路、IC等アクセス道路その他) [事]147.42億円 ([事]146.24億円) <阪神高速淀川左岸線延伸部整備(国直轄事業分)> ・直轄事業(改築その他) [事]7.2億円 ([事]8.4億円) ◆予算以外の状況 <阪神高速淀川左岸線の早期整備> ・淀川左岸線(2期):事業者である大阪市、阪神高速道路(株)において、大阪・関西万博開催時の会場へのアクセスルートとしての利用に向け、トンネル本体工事やランプ部の橋梁工事等を実施中。 ・淀川左岸線延伸部:事業者である国、阪神高速道路(株)、西日本高速道路(株)において、シールドトンネルの設計等を実施中。令和4年10月にトンネル本体工事に必要な土留め工事に着手。 <新名神高速道路の全線完成> ・事業者である西日本高速道路(株)において、(仮称)大津JCT～城陽JCT・IC間は令和6年度開通、八幡京田辺JCT・IC～高槻JCT・IC間は令和9年度開通に向け、トンネル工事や橋梁工事等を実施中。		◇ 引き続き、着実に事業が推進されるよう、国、高速道路会社等に働きかけていく。
《うめきた2期区域のまちづくりの推進》 ○うめきた2期における事業の着実な推進に必要な財政措置、新産業創出機能の実現に向けた支援	◆令和5年度予算の状況 ・都市公園防災事業(国営公園等整備の内数) [全]92.3億円の内数 ([全]91.8億円の内数) ・国際競争拠点都市整備事業費 [全]130億円 ([全]130億円) ◆令和4年度補正予算の状況 ・都市公園防災事業(国営公園等整備の内数) [全]16.7億円の内数 ・国際競争拠点都市整備事業費 [全]5.7億円 ◆予算以外の状況 ・一般社団法人うめきた未来イノベーション機構によるうめきた2期のプロモーションにつながるイベントにおいて、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)をはじめとする関係機関とシンポジウム、セミナー及び展示会を開催。		<うめきた2期> ◇ 必要な財源措置や新産業創出機能の実現に向けた支援等を引き続き、国に求めていく。
《淀川大堰閘門の整備》 ○淀川大堰閘門の着実な整備と地方財政措置の拡充	◆令和5年度予算の状況 ・流域治水の本格的実践「継続と深化」 [全]5,950億円の内数 ([全]5,874億円の内数)		◇ 大阪・関西万博関連のインフラ整備として、万博開催までの完成に向け、工事の着実な推進と必要な財源措置を引き続き国に求めていく。
《大阪湾諸港の機能強化》 ○阪神港等の港湾施設の整備に必要な予算を確保、支援制度の拡充、AIターミナルの実現に向けた取組み強化、特定港湾運営会社等が行う集貨事業への支援強化、新たな貨物創出に向けた支援制度の拡充 ○港湾管理の広域的一元化に向けた制度改正等	◆令和5年度予算の状況 ・国際コンテナ戦略港湾の機能強化 [全]488億円 ([全]466億円) ◆令和4年度補正予算の状況 ・我が国産業の競争力強化等に資する港湾整備 [全]75億円の内数 ◆予算以外の状況 ・特定港湾運営会社等が実施する集貨事業の補助対象の拡大、及び新たな貨物創出に向けた農水産品等の輸出促進事業の創設には至らず。 ・港湾管理の広域的な一元化の実現に向けて、所要の制度改正等には至らず。		◇ 阪神港における物流機能の強化に向け、様々な施策を総合的・集中的に展開する必要があることから、引き続き、国に求めていく。 ◇ 港湾管理の広域的な一元化に向けた制度改正等については、引き続き、国に求めていく。
4. ぐらしや学びを支えるセーフティネットの充実 (1) 児童虐待対策の充実 ○児童福祉司、児童心理司、保健師の確保のための十分な財政措置 ○市町村におけるスーパーバイザーの位置づけの明確化、相談体制強化のための専門職の任用等必要な措置	◆令和5年度予算の状況 ・児童虐待防止対策・社会的養育の迅速かつ強力な推進 [全]1,676億円の内数 ([全]1,639億円) ◆令和4年度補正予算の状況 ・児童虐待防止対策・社会的養育の迅速かつ強力な推進 [全]45億円 ◆予算以外の状況 ・市町村におけるスーパーバイザーの位置づけは明確化されていない。		◇ 児童相談所職員の配置標準数の確保に対する措置が不十分なため、引き続き、国に求めていく。 ◇ 市町村におけるスーパーバイザーの位置づけが明確化されておらず、相談体制強化のための措置も不十分なため、引き続き、国に求めていく。
(2) 福祉医療費公費負担制度の創設と国庫負担金減額措置の廃止 ○国の制度としての早期実施、未就学児だけでなく地方単独事業の実施に伴う国民健康保険の国庫負担金減額措置の全面廃止	◆予算項目以外の状況 ・国の制度としての早期実施は実現していない。 ・地方単独事業の実施に伴う国民健康保険の国庫負担金減額措置については、「こども・子育て施策の強化について(試案)」(令和5年3月)において、こども医療費助成について廃止の方向が示されたが、現時点で廃止されているのは未就学児のみである。		◇ 国の制度としての早期実施、未就学児だけでなく地方単独事業の実施に伴う国民健康保険の国庫負担金減額措置の全面廃止について、引き続き、国に求めていく。
(3) 教職員の定数改善 ○小学校全学年における学級編制の標準の引き下げの早期実現及び中学校・高等学校への拡充・必要な財政措置、子どもの貧困に起因する学力課題の解消及び働き方改革や少人数制によるきめ細やかな指導体制の計画的な整備を進めるための必要かつ適切な財政措置、35人学級への計画的な引下げに伴う教職員定数の改善にかかる加配定数の維持 ○新たな定数改善計画を策定、必要かつ適切な財政措置	◆令和5年度予算の状況 ○義務教育費国庫負担金 [全]1兆5,216億円の内数 ([全]1兆5,015億円の内数) ・小学校における35人学級の計画的な整備と高学年の教科担任制の推進等(前年度比増+104億円) 小学校における35人学級の推進 +3,283人 教育課題への対応のための基礎定数化関連 +425人 小学校高学年における教科担任制の推進 +950人 学校における働き方改革や複雑化・困難化する教育課題への対応 +250人 ○地方財政措置(普通交付税) ・高等学校における定数措置の充実 通級による指導 +47人(指導方法改善 ▲47人) ◆予算以外の状況 ・35人学級の小学校全学年での早期実現や、中学校・高等学校への拡充・必要な措置、高等学校における定数改善計画の策定については実現していない。		◇ 35人学級の実現は、子どもたちの安全・安心を守り、より効果的な指導のためにも重要な施策であることから、小学校全学年での早期実現や中学校・高等学校への拡充・必要な措置等について、引き続き、国に求めていく。 ◇ 特色、魅力ある学校づくりを推進するなど、学びの機会の保障に向けて、引き続き、高等学校の定数改善と必要かつ適切な財政措置を、国に求めていく。
(4) 特別支援学校における教育環境の改善 ○公立学校施設整備費負担金及び学校施設環境改善交付金の拡充、集中取組期間の延長措置等、柔軟かつ機動的に活用できる制度設計	◆令和5年度予算の状況 ・公立文教施設整備費 [全]693億円([全]693億円) ◆令和4年度補正予算の状況 ・公立文教施設整備費 [全]1,967億円 ◆予算以外の状況 ・特別支援学校の教室不足解消に向けた改築・改修にかかる補助率上げや、物価変動の反映等による補助単価の増額改定を実現した。		◇ 令和6年度までとなっている集中取組期間の延長など、地域の実情に応じたより柔軟かつ機動的に活用できる制度となるよう、引き続き、国に求めていく。

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要	措置状況に対する府の考え方
(5) 就学支援の拡充 ○就学支援金制度の拡充、私立高校生等の授業料負担のさらなる軽減、都道府県が独自に実施する授業料支援事業に必要な財政措置 ○高等教育の無償化	◆令和5年度予算の状況 ・高等学校就学支援交付金 [全]4,104億円 ([全]4,114億円) ・高等教育の修学支援新制度 [全]5,311億円 ([全]5,196億円) ◆予算以外の状況 ・高等教育の修学支援新制度については、令和5年度の支援対象の拡大は実現していない(現行制度の支援対象:住民非課税世帯及びそれに準じる世帯の学生等)。なお、令和6年度から、学部段階の給付型奨学金と授業料減免が中間層へ拡大される予定であるとともに、ライフイベントに応じた柔軟な返還・納付(出世払い)の仕組みが運用される予定。	△	◇ 要望事項は措置されておらず、就学支援金制度の拡充、都道府県が独自に実施する授業料支援事業に必要な財政措置について、引き続き国に求めていく。
(6) インターネット上の人権侵害への対処 ○プロバイダ等が人権擁護機関からの削除要請に応じた場合に賠償責任を免責する旨のプロバイダ責任制限法への規定、表現の自由の保障に配慮しつつサイトブロッキングが実施できる制度整備、様々な人権侵害に対して迅速に人権救済を図ることができる、独立性を有する第三者機関の設置	◆令和5年度予算の状況 ・子ども・若年層を取り巻く人権問題など様々な人権課題の解消に向けた人権擁護活動の充実強化 [全]35.5億円 ([全]35.5億円) ◆予算以外の状況 ・プロバイダ責任制限法改正や、府が要望するサイトブロッキングが実施できる制度整備、独立性を有する第三者機関の設置については、実現していない。	△	◇ インターネット上の人権侵害に対応するため、プロバイダ責任制限法改正や、サイトブロッキングが実施できる制度整備、独立性を有する第三者機関の設置について、引き続き、国に求めていく。
5. 安全・安心を支える防災・減災対策の推進 (1) 防災・減災、国土強靱化の取組み ○「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の着実な推進	◆令和5年度予算の状況 ・防災・安全交付金 [全]8,313億円の内数 ※R4年度補正予算を含め1兆1,166億円の内数 ([全]8,156億円の内数) ※R3年度補正予算を含め1兆1,889億円の内数 ・一般公共事業費(治水) [全]8,518億円 ※R4年度補正予算を含め1兆1,385億円 ([全]8,484億円) ※R3年度補正予算を含め1兆1,181億円 ・密集市街地総合防災事業 [全]42億円 ([全]45億円) ・地域防災拠点建築物整備緊急促進事業 [全]112億円 ([全]130億円) ◆令和4年度補正予算の状況 ・防災・安全交付金 [全]2,853億円の内数 ・一般公共事業費(治水) [全]2,867億円	○	◇ 防災・減災対策推進のために必要な予算額の確保に向け、引き続き、国に求めていく。 ◇ 地下河川など複数年要する大規模事業を計画的に対策を進められるよう、引き続き、国に求めていく。
(2) 消防力強化への対応 ○大規模災害時、大阪消防が全国の中核的な役割を担うことの明確化、消防力の強化のため必要な財源措置、通信指令台の共同整備にかかる財政支援の拡充	◆予算項目以外の状況 ・新たな財源措置及び支援制度創設について、実現していない。	×	◇ 次年度も引き続き、同様の内容で要望するとの意向であることから、国へ対応を求めていく。
(3) 首都機能バックアップ体制の構築 ○大阪・関西の首都機能バックアップエリアとしての位置づけ、必要な対策の実施	◆予算以外の状況 ・H26年3月に「政府業務継続計画(首都直下地震対策)」が閣議決定され、大阪等の東京圏外の政府代替拠点は今後の検討課題とされ、H30年度は代替拠点候補地の現況調査が実施されたが、その結果は公表されていない。また、R元年度以降は調査が実施されず、R5年度も実施予定はない。 ・今年夏頃を予定とする「新たな国土形成計画(全国計画)」及び「国土強靱化基本計画」の策定に際し、大阪・関西を首都機能のバックアップエリアに位置付けるよう提案しているところ。	×	◇ 東京一極集中が抱えるリスクを踏まえた大阪・関西の首都機能バックアップエリアへの位置づけや必要な対策を、引き続き、国に求めていく。
(4) サイバー犯罪対策の充実 ○人的・物的基盤の強化に必要な解析用資機材の整備、人材育成に要する予算措置	◆令和5年度予算の状況 ・対処能力の向上 [全]28.9億円 ([全]27.5億円) ・人的基盤の強化及び研究の推進 [全]6.7億円 ([全]6.9億円) ・官民連携及び国際連携の推進 [全]4.9億円 ([全]3.4億円) ◆予算以外の状況 ・サイバー空間の脅威は極めて深刻な情勢にあるため、警察の人的・物的基盤の強化を図るなど、警察組織の総合力を発揮した効果的な対策を推進していくという方向性が示された。	△	◇ サイバー事案に対処するために、必要な予算額の確保に向けて、引き続き求めていく。
6. 分権型の国のかたちへの転換 (1) 税財源自主権の確立 ○地方の税財源自主権の確立。それまでの間は必要な地方一般財源総額を確保 ○臨時財政対策債に依存することなく、地方交付税の法定率引上げによる地方交付税総額の確保	◆令和5年度予算の状況 ・地方交付税 [全]18兆3,611億円 ([全]18兆538億円) ・臨時財政対策債 [全]9,946億円 ([全]1兆7,805億円)	△	◇ 今後とも地方の税財源自主権の確立、それまでの間は必要な地方一般財源総額を確保を求めていくとともに、臨時財政対策債に依存することなく、地方交付税の法定率引上げにより地方交付税総額の確保を求めていく。
(2) 地方分権型の社会の実現 ○地方分権型の社会の実現に向けた国庫補助負担金等の改革、道州制をはじめとした法整備に向けた議論の加速	◆予算以外の状況 ・R4.7月、国庫補助負担金の整理合理化等について、総務省から各府省へ申入れ。 ・R4.1月～第33次地方制度調査会において、国と地方公共団体及び地方公共団体相互間の関係その他の必要な地方制度のあり方について調査審議。 ・R4.6月、経済財政運営と改革の基本方針2022に、国と地方の新たな役割分担について地方制度調査会における調査審議を踏まえ、国・地方間、東京圏等の大都市圏を含む地方自治体間の役割分担や連携の在り方を明確化する観点から、法整備を視野に入れつつ検討を進めると明記。	△	◇ 国、地方それぞれの役割分担のもと、地方分権型の社会の実現に向け、引き続き、国へ求めていく。